



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日
東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
コード番号 6087 URL <http://www.abist.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,761	7.3	1,598	7.0	1,620	8.6	1,072	11.0
29年9月期	8,169	10.6	1,494	16.2	1,492	15.4	966	12.1

(注) 包括利益 30年9月期 1,080百万円(8.9%) 29年9月期 991百万円(17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	269.52	—	20.7	23.1	18.2
29年9月期	242.82	—	21.8	24.7	18.3

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,527	5,576	74.1	1,401.07
29年9月期	6,532	4,806	73.6	1,207.65

(参考) 自己資本 30年9月期 5,576百万円 29年9月期 4,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,460	△131	△291	3,830
29年9月期	1,275	△439	△258	2,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	78.00	78.00	310	32.1	7.0
30年9月期	—	0.00	—	94.00	94.00	374	34.9	7.2
31年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		35.2	

(注) 30年9月期期末配当金の内訳 普通配当 94円00銭

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,567	7.2	708	△8.7	717	△9.2	460	△6.1	116.00
通期	9,709	10.8	1,658	3.8	1,703	5.1	1,152	7.4	290.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	3,980,000株	29年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	193株	29年9月期	121株
③ 期中平均株式数	30年9月期	3,979,838株	29年9月期	3,979,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,625	8.2	1,617	6.5	1,642	8.1	1,095	42.7
29年9月期	7,972	12.9	1,518	15.3	1,519	14.2	767	△14.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	275.15		—					
29年9月期	192.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	7,632		5,780		75.7		1,452.57	
29年9月期	6,624		5,005		75.6		1,257.61	

(参考) 自己資本 30年9月期 5,780百万円 29年9月期 5,005百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,487	7.1	722	△7.9	466	△6.0	117.00	
通期	9,477	9.9	1,702	3.7	1,149	5.0	289.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月22日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は堅調に推移いたしました。米国における保護貿易政策に伴う貿易摩擦懸念、金融資本市場の変動など不透明な状況はあるものの、世界経済は引き続き緩やかな成長が続くと見込まれております。

我が国経済の先行きについても、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、中国や欧州各国でEV普及に向けた取り組みが加速し、メーカー間の合従連衡も急速に進み始めました。その中でもものづくりの上流工程である設計開発における技術者ニーズは活況が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は87億61百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は15億98百万円（同7.0%増）、経常利益は16億20百万円（同8.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億72百万円（同11.0%増）となりました。

なお、コミュニケーションロボット開発・販売事業の撤退に伴い、事業撤退損失67百万円を特別損失として計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は85億93百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15億96百万円（同6.6%増）、セグメント利益（営業利益）率18.6%となりました。技術者稼働率が高水準で推移したこと、付加価値の高い請負業務の拡大等が増収増益に寄与いたしました。

②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響により売上が伸び悩み、売上高は2億1百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）24百万円）となりました。

③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は20百万円（同0.7%減）、セグメント利益（営業利益）率65.6%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は75億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億95百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は19億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円の増加となりました。これは主に社員数増に伴う未払金（次月支払給与分）及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産合計は利益剰余金の増加により55億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、38億30百万円（前年同期27億92百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、14億60百万円（前年同期12億75百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が15億53百万円（前年同期13億93百万円）、法人税等の支払額5億1百万円（前年同期4億49百万円）となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、1億31百万円（前年同期4億39百万円）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出58百万円（前年同期5億48百万円）となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億91百万円（前年同期は2億58百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額3億10百万円（前年同期2億58百万円）となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感があるものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また、当社グループの主要顧客である自動車業界をはじめとして設計技術者および設計請負業務の需要も堅調に推移すると予測しており、設計開発アウトソーシング事業においては次期も増収増益を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期（平成31年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高97億9百万円、営業利益16億58百万円、経常利益17億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億52百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の35%程度の水準（配当性向35%程度の水準）を每期配当していくこと（業績連動の配当方式）を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり94円を実施させていただく予定です。

次期は、普通配当として1株当たり102円の年間配当を予想しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,845	3,800,483
売掛金	1,178,606	1,187,209
仕掛品	29,658	34,376
原材料及び貯蔵品	57,378	17,758
繰延税金資産	105,088	115,925
その他	305,521	135,383
流動資産合計	4,255,098	5,291,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	703,178	706,959
減価償却累計額	△137,485	△172,609
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物（純額）	564,729	533,387
機械装置及び運搬具	868,159	922,287
減価償却累計額	△303,424	△404,554
減損損失累計額	△95,417	△95,417
機械装置及び運搬具（純額）	469,317	422,315
工具、器具及び備品	113,574	112,931
減価償却累計額	△73,862	△85,289
減損損失累計額	△696	△696
工具、器具及び備品（純額）	39,015	26,944
土地	502,970	502,970
建設仮勘定	150,000	150,000
有形固定資産合計	1,726,031	1,635,617
無形固定資産		
その他	113,136	77,059
無形固定資産合計	113,136	77,059
投資その他の資産		
投資有価証券	190,761	231,169
繰延税金資産	128,357	148,157
その他	115,963	143,721
投資その他の資産合計	435,082	523,048
固定資産合計	2,274,250	2,235,725
繰延資産	2,993	731
資産合計	6,532,342	7,527,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	50,000
未払金	517,593	564,334
未払法人税等	299,073	302,321
賞与引当金	268,082	301,825
その他	174,950	243,438
流動負債合計	1,289,699	1,461,920
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,826	201,914
退職給付に係る負債	245,632	273,865
その他	13,892	13,892
固定負債合計	436,351	489,672
負債合計	1,726,051	1,951,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	2,807,401	3,569,623
自己株式	△301	△670
株主資本合計	4,850,399	5,612,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,921	2,471
退職給付に係る調整累計額	△55,029	△38,724
その他の包括利益累計額合計	△44,108	△36,253
純資産合計	4,806,291	5,576,000
負債純資産合計	6,532,342	7,527,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,169,012	8,761,293
売上原価	5,469,652	5,998,623
売上総利益	2,699,359	2,762,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,768	131,351
給料及び手当	337,256	351,580
賞与引当金繰入額	27,543	27,234
退職給付費用	4,212	6,592
役員退職慰労引当金繰入額	20,589	25,087
その他	690,952	622,289
販売費及び一般管理費合計	1,205,323	1,164,135
営業利益	1,494,036	1,598,534
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	3,913	4,622
受取手数料	883	1,046
投資有価証券売却益	—	18,949
その他	1,128	1,530
営業外収益合計	5,947	26,184
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,308	—
支払利息	187	199
障害者雇用納付金	1,950	1,250
開業費償却	2,194	2,194
保険解約損	1,029	446
その他	163	69
営業外費用合計	7,833	4,159
経常利益	1,492,150	1,620,558
特別損失		
事業撤退損失	—	67,364
減損損失	98,571	—
特別損失合計	98,571	67,364
税金等調整前当期純利益	1,393,579	1,553,194
法人税、住民税及び事業税	484,979	514,591
法人税等調整額	△57,810	△34,050
法人税等合計	427,169	480,541
当期純利益	966,409	1,072,652
親会社株主に帰属する当期純利益	966,409	1,072,652

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	966,409	1,072,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,270	△8,450
退職給付に係る調整額	△22,701	16,305
その他の包括利益合計	25,569	7,855
包括利益	991,979	1,080,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,979	1,080,508
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	2,099,686	△136	4,142,849
当期変動額					
剰余金の配当			△258,694		△258,694
親会社株主に帰属する当期純利益			966,409		966,409
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	707,714	△164	707,550
当期末残高	1,026,650	1,016,650	2,807,401	△301	4,850,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△37,349	△32,328	△69,678	4,073,171
当期変動額				
剰余金の配当				△258,694
親会社株主に帰属する当期純利益				966,409
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,270	△22,701	25,569	25,569
当期変動額合計	48,270	△22,701	25,569	733,119
当期末残高	10,921	△55,029	△44,108	4,806,291

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	2,807,401	△301	4,850,399
当期変動額					
剰余金の配当			△310,430		△310,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,652		1,072,652
自己株式の取得				△368	△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	762,222	△368	761,853
当期末残高	1,026,650	1,016,650	3,569,623	△670	5,612,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,921	△55,029	△44,108	4,806,291
当期変動額				
剰余金の配当				△310,430
親会社株主に帰属する当期純利益				1,072,652
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,450	16,305	7,855	7,855
当期変動額合計	△8,450	16,305	7,855	769,709
当期末残高	2,471	△38,724	△36,253	5,576,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393,579	1,553,194
減価償却費	182,542	197,200
減損損失	98,571	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,564	33,743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,923	51,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,589	25,087
受取利息及び受取配当金	△3,936	△4,658
支払利息	187	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,308	△18,949
事業撤退損失	—	67,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,338	△8,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,649	△6,757
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,784	△11,821
未払金の増減額 (△は減少)	78,081	30,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,700	67,742
その他	73,106	△17,800
小計	1,722,044	1,957,748
利息及び配当金の受取額	3,844	4,318
利息の支払額	△218	△198
法人税等の支払額	△449,900	△501,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,770	1,460,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,291	△58,420
無形固定資産の取得による支出	△66,613	△6,455
投資有価証券の取得による支出	△222,800	△344,970
投資有価証券の売却による収入	409,190	311,274
敷金及び保証金の差入による支出	△4,584	△19,802
敷金及び保証金の回収による収入	2,087	1,059
保険積立金の積立による支出	△13,871	△16,934
保険積立金の解約による収入	3,275	316
その他	1,886	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,721	△131,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
自己株式の取得による支出	△164	△368
配当金の支払額	△258,740	△310,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,905	△291,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,143	1,037,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,666	2,792,809
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,809	3,830,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社アビストH&F

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。

① 創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

② 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,940,921	196,984	8,137,905	31,106	8,169,012	—	8,169,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62,740	62,740	—	62,740	△ 62,740	—
計	7,940,921	259,724	8,200,646	31,106	8,231,752	△ 62,740	8,169,012
セグメント利益又は損失 (△)	1,497,610	△24,704	1,472,906	21,129	1,494,036	—	1,494,036
セグメント資産	6,262,630	418,642	6,681,272	386,394	7,067,667	△535,324	6,532,342
その他の項目							
減価償却費	128,244	49,592	177,836	4,705	182,542	—	182,542
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	602,587	11,610	614,197	—	614,197	—	614,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額は△535,324千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,593,977	135,330	8,729,307	31,985	8,761,293	—	8,761,293
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	66,591	66,591	—	66,591	△ 66,591	—
計	8,593,977	201,922	8,795,899	31,985	8,827,885	△ 66,591	8,761,293
セグメント利益又は損失 (△)	1,596,784	△19,222	1,577,562	20,971	1,598,534	—	1,598,534
セグメント資産	7,267,396	452,367	7,719,764	382,193	8,101,958	△574,364	7,527,593
その他の項目							
減価償却費	171,782	21,111	192,893	4,307	197,200	—	197,200
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	23,703	56,606	80,310	—	80,310	—	80,310

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額は△574,364千円はセグメント間取引消去等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	設計開発アウト ソーシング事業	水素水製造販売 事業	計			
減損損失	—	98,571	98,571	—	—	98,571

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,207.65	1,401.07
1株当たり当期純利益金額	242.82	269.52

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,806,291	5,576,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,806,291	5,576,000
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
普通株式の自己株式数(株)	121	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,879	3,979,807

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,409	1,072,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,409	1,072,652
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,909	3,979,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,431	3,709,253
売掛金	1,163,300	1,175,333
製品	957	—
仕掛品	29,658	34,376
原材料	47,454	13,443
前払費用	62,109	71,358
繰延税金資産	105,088	115,925
関係会社短期貸付金	43,156	30,598
その他	237,815	55,773
流動資産合計	4,182,971	5,206,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,976	490,278
減価償却累計額	△97,359	△121,954
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	390,653	367,361
構築物	19,906	19,906
減価償却累計額	△768	△2,612
構築物(純額)	19,137	17,293
機械及び装置	535,366	535,366
減価償却累計額	△124,475	△211,701
機械及び装置(純額)	410,890	323,664
車両運搬具	15,633	15,633
減価償却累計額	△9,395	△11,960
車両運搬具(純額)	6,238	3,673
工具、器具及び備品	110,658	110,014
減価償却累計額	△71,408	△82,740
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	38,851	26,875
土地	413,812	413,812
建設仮勘定	150,000	150,000
有形固定資産合計	1,429,583	1,302,681
無形固定資産		
ソフトウェア	111,574	76,490
無形固定資産合計	111,574	76,490
投資その他の資産		
投資有価証券	190,761	231,169
関係会社株式	280,287	280,287
関係会社長期貸付金	65,799	117,294
繰延税金資産	247,896	274,893
その他	115,863	143,621
投資その他の資産合計	900,608	1,047,265
固定資産合計	2,441,766	2,426,437
資産合計	6,624,738	7,632,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	50,000
未払金	507,223	537,896
未払法人税等	296,702	299,997
未払消費税等	115,332	181,736
預り金	53,553	56,565
賞与引当金	268,082	301,825
その他	3,855	4,303
流動負債合計	1,274,748	1,432,325
固定負債		
退職給付引当金	166,315	218,051
役員退職慰労引当金	164,635	187,271
その他	13,892	13,892
固定負債合計	344,842	419,214
負債合計	1,619,591	1,851,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,950,927	3,735,560
利益剰余金合計	2,951,227	3,735,860
自己株式	△301	△670
株主資本合計	4,994,225	5,778,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,921	2,471
評価・換算差額等合計	10,921	2,471
純資産合計	5,005,146	5,780,960
負債純資産合計	6,624,738	7,632,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
設計開発アウトソーシング売上高	7,940,921	8,593,977
その他の売上高	31,106	31,985
売上高合計	7,972,028	8,625,962
売上原価		
設計開発アウトソーシング売上原価	5,355,949	5,919,151
その他の売上原価	9,976	11,014
売上原価合計	5,365,925	5,930,165
売上総利益	2,606,102	2,695,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,000	119,582
給料及び手当	320,878	340,493
賞与	67,139	69,182
賞与引当金繰入額	27,543	27,234
退職給付費用	4,160	6,551
役員退職慰労引当金繰入額	17,929	22,636
減価償却費	16,432	20,001
その他	521,276	472,358
販売費及び一般管理費合計	1,087,361	1,078,040
営業利益	1,518,740	1,617,756
営業外収益		
受取利息	469	372
受取配当金	3,913	4,622
受取手数料	883	1,046
投資有価証券売却益	—	18,949
その他	1,116	1,501
営業外収益合計	6,382	26,491
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,308	—
支払利息	187	199
障害者雇用納付金	1,950	1,250
保険解約損	1,029	446
その他	—	1
営業外費用合計	5,476	1,897
経常利益	1,519,647	1,642,350
特別損失		
事業撤退損失	—	67,364
関係会社株式評価損	469,712	—
特別損失合計	469,712	67,364
税引前当期純利益	1,049,934	1,574,986
法人税、住民税及び事業税	484,361	513,973
法人税等調整額	△201,636	△34,050
法人税等合計	282,724	479,923
当期純利益	767,209	1,095,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,442,412	2,442,712
当期変動額						
剰余金の配当					△258,694	△258,694
当期純利益					767,209	767,209
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	508,515	508,515
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,950,927	2,951,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△136	4,485,875	△37,349	△37,349	4,448,525
当期変動額					
剰余金の配当		△258,694			△258,694
当期純利益		767,209			767,209
自己株式の取得	△164	△164			△164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48,270	48,270	48,270
当期変動額合計	△164	508,350	48,270	48,270	556,621
当期末残高	△301	4,994,225	10,921	10,921	5,005,146

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,950,927	2,951,227
当期変動額						
剰余金の配当					△310,430	△310,430
当期純利益					1,095,063	1,095,063
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	784,632	784,632
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,735,560	3,735,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△301	4,994,225	10,921	10,921	5,005,146
当期変動額					
剰余金の配当		△310,430			△310,430
当期純利益		1,095,063			1,095,063
自己株式の取得	△368	△368			△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,450	△8,450	△8,450
当期変動額合計	△368	784,264	△8,450	△8,450	775,813
当期末残高	△670	5,778,489	2,471	2,471	5,780,960